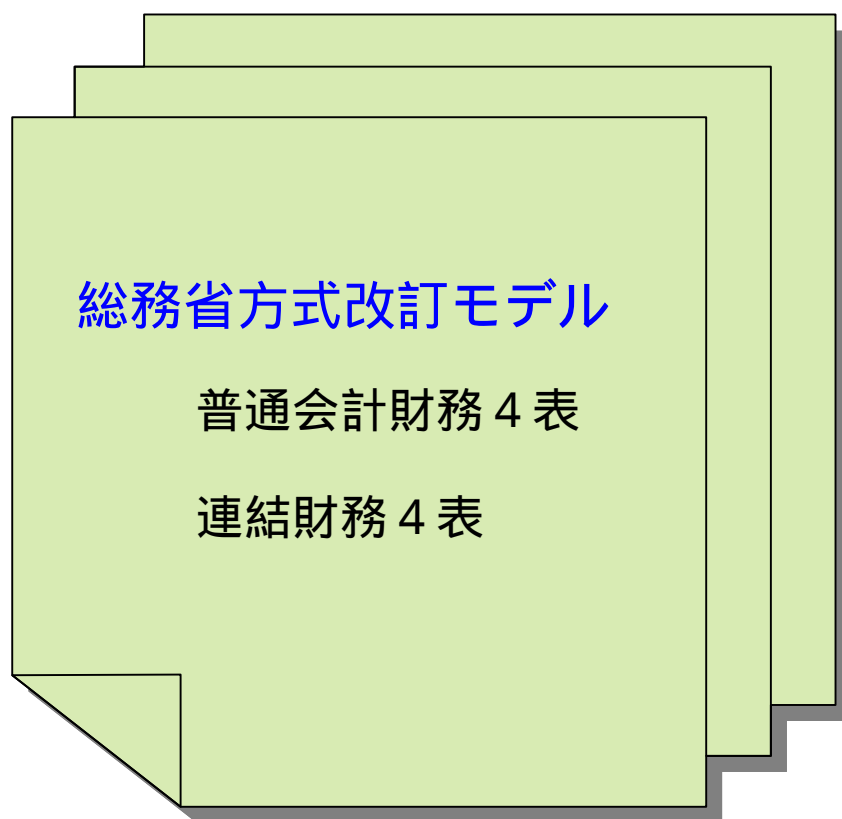


東温市の財務書類

(平成26年3月31日現在)

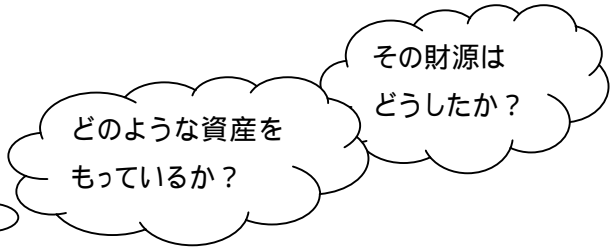
【概要版】



東温市 企画財政課

普通会計 財務4表

- 1 . 貸借対照表



- 1 - 1 貸借対照表とは?

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東温市がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

- 1 - 2 貸借対照表の概要

25年度末の東温市の「資産」は、645億4千万円(市民1人あたり189万4千円)あります。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が478億5千3百万円(市民1人あたり140万4千円)、将来世代の負担である「負債」は166億8千7百万円(市民1人あたり49万円)となっています。「負債」と「純資産」の割合は、概ね3:7です。

金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

H26.3.31住民基本台帳人口 34,076人 (単位:千円)

【資産の部】			【負債の部】		
		市民1人あたり			市民1人あたり
1 公共資産	55,295,978	1,623	1 固定負債	15,126,171	444
(1) 有形固定資産	54,647,886	1,604	(1) 地方債	12,461,850	366
(2) 売却可能資産	648,092	19	(2) 長期未払金	500,103	15
			(3) 退職手当引当金	2,164,218	63
2 投資等	3,689,228	108	(4) 損失補償等引当金	0	0
(1) 投資及び出資金	1,120,970	33	2 流動負債	1,561,048	46
(2) 貸付金	36,608	1	(1) 翌年度償還予定地方債	1,366,081	40
(3) 基金等	2,397,824	70	(2) 短期借入金	0	0
(4) 長期延滞債権	159,780	5	(3) 未払金	65,182	2
(5) 回収不能見込額	25,954	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
			(5) 賞与引当金	129,785	4
			負債合計	16,687,219	490
			【純資産の部】		
					市民1人あたり
3 流動資産	5,554,736	163	1 公共資産等整備国県補助金等	11,008,219	323
(1) 現金預金	5,517,589	162	2 公共資産等整備一般財源等	39,885,625	1,170
(2) 未収金	37,147	1	3 その他一般財源等	3,617,561	106
			4 資産評価差額	576,440	17
			純資産合計	47,852,723	1,404
資産合計	64,539,942	1,894	負債・純資産合計	64,539,942	1,894

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた
資産の状況

資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

- 2 . 行政コスト計算書

資産形成以外の
行政サービス費用
はいくらか？

その対価として
いくら負担して
もらったか？

- 2 - 1 . 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られる使用料や手数料などの収益（経常収益）」を対比させた財務書類です。

民間企業会計における損益計算書にあたるものですが、損益計算書が営業活動に伴う収益と費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、経常的な行政活動に伴う費用とその対価として得られる収益を対比して、「税収等で賄わなければならない行政コスト（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

- 2 - 2 . 行政コスト計算書の概要

25年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め117億2千3百万円（市民1人あたり34万4千円）、これに対して、「経常収益」は3億3百万円（市民1人あたり9千円）（受益者負担割合は2.6%）で、差引き「純経常行政コスト（税収等で賄わなければならない行政コスト）」は114億2千万円（市民1人あたり33万5千円）となっています。

行政コスト計算書

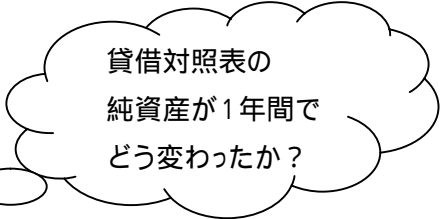
自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日

H26.3.31住民基本台帳人口 34,076 人

(単位:千円)

	金額	(市民1人あたり)	(構成比率)
経常行政コスト a	11,723,387	344	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,342,015	69	20.0%
(1) 人件費	2,038,398	60	17.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	173,832	5	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	129,785	4	1.1%
2. 物にかかるコスト	4,031,792	118	34.4%
(1) 物件費	1,957,726	57	16.7%
(2) 維持補修費	169,191	5	1.4%
(3) 減価償却費	1,904,875	56	16.3%
3. 移転支出的なコスト	5,004,340	147	42.7%
(1) 社会保障給付	2,266,926	67	19.3%
(2) 補助金等	624,133	18	5.3%
(3) 他会計等への支出額	1,803,594	53	15.4%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	309,687	9	2.7%
4. その他のコスト	345,240	10	2.9%
(1) 支払利息	187,886	6	1.6%
(2) 回収不能見込計上額	10,444	0	0.1%
(3) その他行政コスト	146,910	4	1.2%
経常収益 (b + c) d	303,608	9	2.6%
使用料・手数料 b	277,692	8	2.4%
分担金・負担金・寄附金 c	25,916	1	0.2%
(差引) 純経常行政コスト a - d	11,419,779	335	97.4%

- 3 純資産変動計算書



- 3 - 1 . 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

- 3 - 2 . 純資産変動計算書の概要

25年度の純経常行政コスト114億2千万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が90億2千9百万円、補助金等が27億5千8百万円あり、臨時損益や評価替えによる変動額等が5千2百万円の減となり、合計で3億1千5百万円の資産増となりました。

この結果、期首に475億3千8百万円であった純資産残高が、期末では478億5千3百万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	47,538,316
純経常行政コスト	11,419,779
一般財源	9,029,083
地方税	3,773,126
地方交付税	4,408,255
その他行政コスト充当財源	847,702
補助金等受入	2,757,577
臨時損益	33,122
災害復旧事業費	38,393
公共資産除売却損益	5,271
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	19,352
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	47,852,723

314,407

- 4 資金収支計算書

1年間の
資金の流れは
どうだったか？

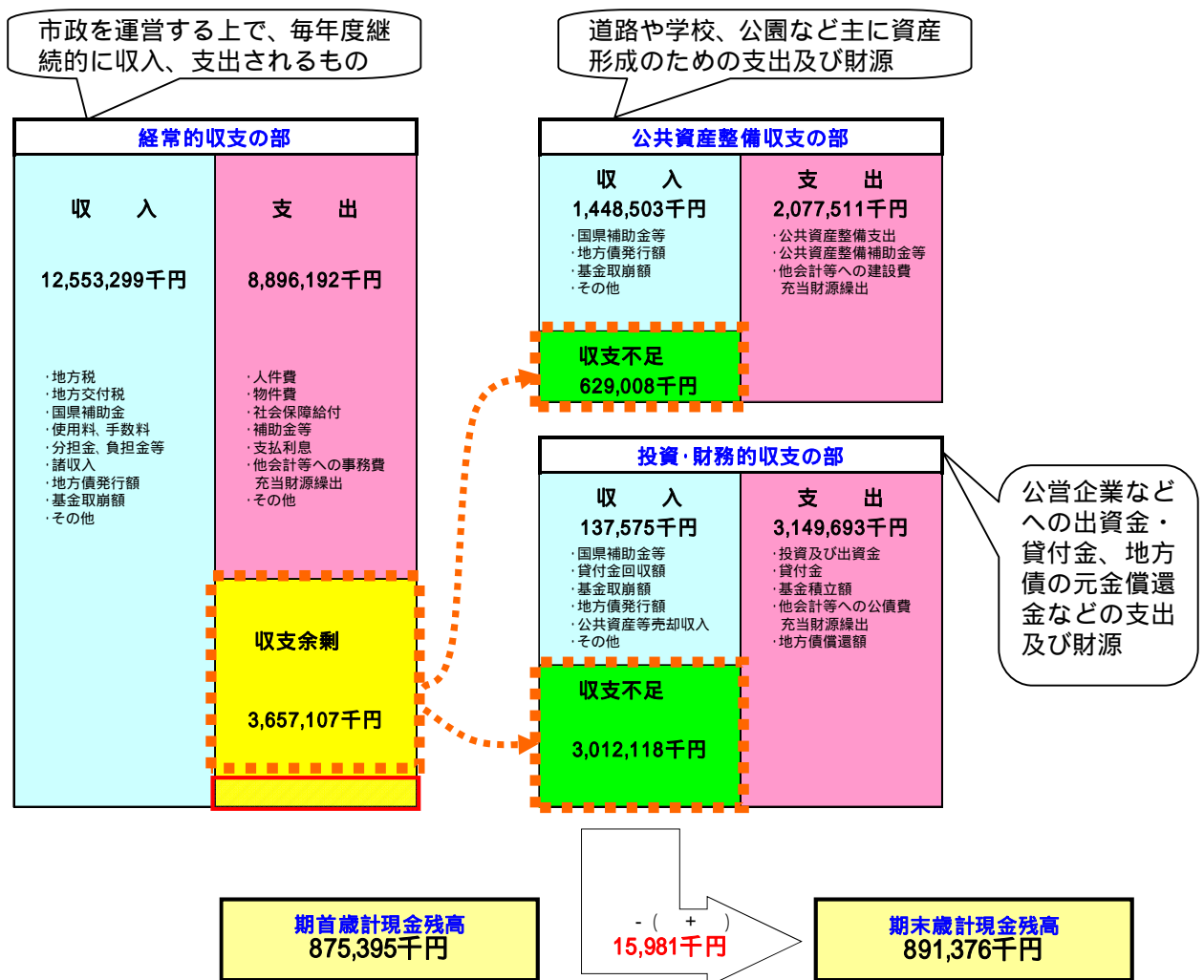
- 4 - 1 . 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

- 4 - 2 . 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支余剰 (黒字) 36 億 5 千 7 百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額 (赤字) 6 億 2 千 9 百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額 (赤字) 30 億 1 千 2 百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰 (黒字) が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額 (赤字) の合計よりも大きいため、期首に 8 億 7 千 5 百万円あった現金が、期末では 1 千 6 百万円増加し、8 億 9 千 1 百万円となっています。



連結 財務 4 表

- 1 . 連 結

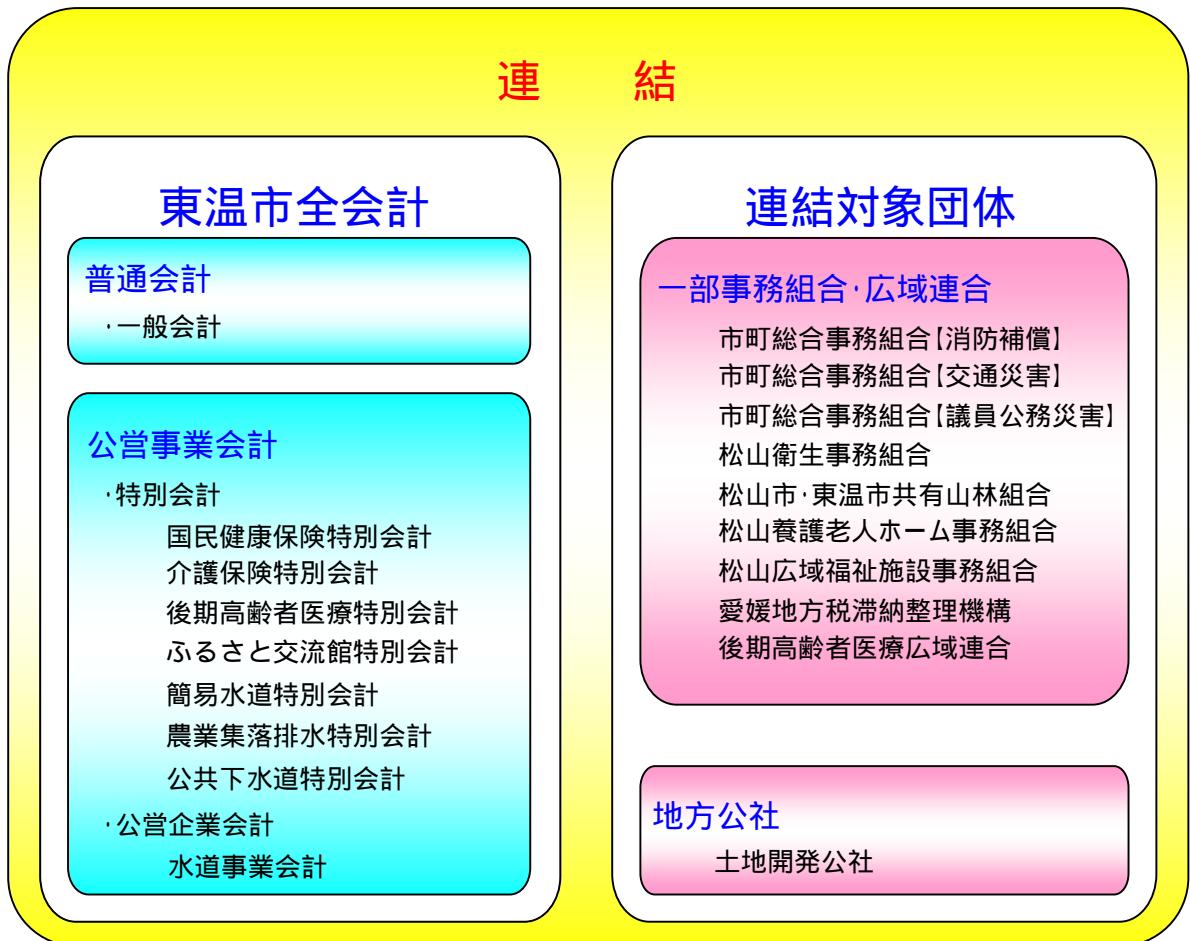
- 1 - 1 . 連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、東温市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

- 1 - 2 . 連結対象団体

25 年度の東温市の全会計は、普通会計（1 会計）と公営事業会計（8 会計）をあわせた 9 会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（9 法人）と地方公社（1 公社）をあわせた 10 団体です。

25 年度末の連結財務書類は、東温市全会計と連結対象団体をあわせた 19 会計・団体を対象として作成しています。



- 2 . 連結貸借対照表

- 2 - 1 . 連結貸借対照表の概要

25年度末の東温市全会計の「資産」は、1015億7千1百万円(市民1人あたり298万1千円)、これに連結対象団体を含めた全体の「資産」は、1027億7千3百万円(市民1人あたり301万6千円)となっています。

この連結対象団体を含めた全体の「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が657億3千8百万円(市民1人あたり192万9千円)、将来世代の負担である「負債」は370億3千5百万円(市民1人あたり108万7千円)であり、「純資産」と「負債」の割合は概ね6:4となっています。

普通会計と連結の貸借対照表を比較すると「資産」では、普通会計の645億4千万円に対して、連結では1027億7千3百万円と1.59倍になります。

一方、「負債」では、普通会計の166億8千7百万円に対して、連結では370億3千5百万円と2.22倍になります。これは、上下水道の社会資本整備を多額の企業債の発行によって行っており、普通会計に比べて上下水道の将来負担が高くなっていることを表しています。

連結貸借対照表 内訳表

【自平成25年4月1日 至平成26年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合		
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社		C/A	H	G/A I
1. 公共資産	55,295,978	34,747,777	90,043,755	509,315	0	90,553,070	1.63	1.64	
(1) 有形固定資産	54,647,886	34,747,777	89,395,663	335,321	0	89,730,984	1.64	1.64	
(2) 無形固定資産	0	0	0	87	0	87			
(3) 売却可能資産	648,092	0	648,092	173,907	0	821,999	1.00	1.27	
2. 投資等	3,689,228	293,776	2,928,820	169,572	0	3,098,392	0.79	0.84	
(1) 投資及び出資金	1,120,970	0	66,786	11	0	66,797	0.06	0.06	
(2) 貸付金	36,608	0	36,608	0	0	36,608	1.00	1.00	
(3) 基金等	2,397,824	130,857	2,528,681	169,454	0	2,698,135	1.05	1.13	
(4) 長期延滞債権	159,780	212,776	372,556	107	0	372,663	2.33	2.33	
(5) その他	0	0	0	0	0	0			
(6) 回収不能見込額	25,954	49,857	75,811	0	0	75,811	2.92	2.92	
3. 流動資産	5,554,736	3,043,794	8,598,530	217,399	305,604	9,121,533	1.55	1.64	
(1) 資金	5,517,589	2,644,820	8,162,409	217,218	279,403	8,659,030	1.48	1.57	
(2) 未収金	40,258	417,721	457,979	181	0	458,160	11.38	11.38	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	26,201	26,201			
(4) その他	5,457	123	5,580	0	0	5,580			
(5) 回収不能見込額	8,568	18,870	27,438	0	0	27,438	3.20	3.20	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0			
資産合計	64,539,942	38,085,347	101,571,105	896,286	305,604	102,772,995	1.57	1.59	
1. 固定負債	15,126,171	19,170,324	34,296,495	38,854	0	34,335,349	2.27	2.27	
(1) 地方公共団体	12,461,850	18,879,788	31,341,638	0	0	31,341,638	2.52	2.52	
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0			
(3) 長期未払金	500,103	0	500,103	3,421	0	503,524	1.00	1.01	
(4) 引当金	2,164,218	290,536	2,454,754	35,433	0	2,490,187	1.13	1.15	
(5) その他	0	0	0	0	0	0			
2. 流動負債	1,561,048	1,128,903	2,689,951	9,295	0	2,699,246	1.72	1.73	
(1) 翌年度償還予定額	1,366,081	729,872	2,095,953	0	0	2,095,953	1.53	1.53	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0			
(3) 未払金	65,182	365,965	431,147	1,349	0	432,496	6.61	6.64	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0			
(5) 賞与引当金	129,785	12,800	142,585	7,946	0	150,531	1.10	1.16	
(6) その他	0	20,266	20,266	0	0	20,266			
負債合計	16,687,219	20,299,227	36,986,446	48,149	0	37,034,595	2.22	2.22	
1. 公共資産等整備国県補助金等	11,008,219	12,174,668	23,182,887	16,897	0	23,199,784	2.11	2.11	
2. 公共資産等整備一般財源等	39,885,625	3,412,692	42,244,133	399,817	0	42,643,950	1.06	1.07	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0			
4. その他一般財源等	3,617,561	2,198,760	1,418,801	343,475	305,604	769,722	0.39	0.21	
5. 資産評価差額	576,440	0	576,440	87,948	0	664,388	1.00	1.15	
純資産合計	47,852,723	17,786,120	64,584,659	848,137	305,604	65,738,400	1.35	1.37	
負債及び純資産合計	64,539,942	38,085,347	101,571,105	896,286	305,604	102,772,995	1.57	1.59	

- 3 . 連結行政コスト計算書

- 3 - 1 . 連結行政コスト計算書の概要

25年度の東温市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め194億1千1百万円（市民1人あたり57万円）これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は243億5千4百万円（市民1人あたり71万5千円）となっています。

この対価として、東温市全会計の「行政サービス収入」は53億4千1百万円（市民1人あたり15万7千円）これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は81億7千5百万円（市民1人あたり24万円）です。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差引いた「純経常行政コスト」は東温市全会計で140億7千万円（市民1人あたり41万3千円）連結対象団体を含めた全体では161億7千9百万円（市民1人あたり47万5千円）となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計の117億2千3百万円に対して、連結では243億5千4百万円と2.08倍になります。これは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方、「行政サービス収入」では、普通会計の3億4百万円に対して、連結では81億7千5百万円と26.9倍になっています。

受益者負担割合が普通会計の2.6%に対して、公営事業会計では72.1%と大きく異なります。これは、公営事業会計が原則受益者負担によって運営されているためです。

連結行政コスト計算書 内訳表 【自平成25年4月1日 至平成26年3月31日】

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
	A	B	C	E	F		H	I
人にかかるコスト	2,342,015	236,750	2,578,765	49,974	60	2,628,799	1.10	1.12
人件費	2,038,398	211,645	2,250,043	42,654	60	2,292,757	1.10	1.12
退職手当引当金繰入等	173,832	12,305	186,137	625	0	185,512	1.07	1.07
賞与引当金繰入等	129,785	12,800	142,585	7,945	0	150,530	1.10	1.16
物にかかるコスト	4,031,792	1,491,450	5,514,166	123,142	0	5,637,308	1.37	1.40
物件費	1,957,726	583,815	2,532,465	85,701	0	2,618,166	1.29	1.34
維持補修費	169,191	70,297	239,488	3,799	0	243,287	1.42	1.44
減価償却費	1,904,875	837,338	2,742,213	33,642	0	2,775,855	1.44	1.46
移転支的コスト	5,004,340	7,319,016	10,519,762	4,805,953	221	15,213,254	2.10	3.04
社会保障給付	2,266,926	5,936,136	8,203,062	4,769,215	0	12,972,277	3.62	5.72
補助金等	624,133	1,382,880	2,007,013	36,663	221	1,931,215	3.22	3.09
他会計等への支出額	1,803,594	0	0	0	0	0	0.00	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	309,687	0	309,687	75	0	309,762	1.00	1.00
その他のコスト	345,240	453,367	798,607	75,552	0	874,159	2.31	2.53
支払利息	187,886	379,551	567,437	0	0	567,437	3.02	3.02
回収不能見込計上額	10,444	12,437	22,881	0	0	22,881	2.19	2.19
その他行政コスト	146,910	61,379	208,289	75,552	0	283,841		
経常行政コスト合計	11,723,387	9,500,583	19,411,300	5,054,621	281	24,353,520	1.66	2.08
使用料・手数料	277,692	0	277,692	4,762	0	282,454	1.00	1.02
分担金・負担金・寄附金	25,916	2,655,998	2,326,195	2,899,653	0	5,113,166	89.76	197.30
保険料	0	1,655,331	1,655,331	0	0	1,655,331		
事業収益	0	959,043	949,967	31,875	0	981,842		
その他特定行政サービス収入	0	132,191	132,191	8,047	1,879	142,117		
他会計補助金等	0	1,447,875	0	0	0	0		
行政サービス収入合計	303,608	6,850,438	5,341,376	2,944,337	1,879	8,174,910	17.59	26.93
(受益者負担割合)	2.6%	72.1%	27.5%	58.3%	668.7%	33.6%	10.58	12.92
(差引)純経常行政コスト	11,419,779	2,650,145	14,069,924	2,110,284	1,598	16,178,610	1.23	1.42

- 4 . 連結純資産変動計算書

- 4 - 1 . 連結純資産変動計算書の概要

25年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」161億7千9百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が90億7千5百万円、補助金等が75億8千5百万円ありましたが、災害復旧事業費などの臨時損益が4億3千3百万円の減、資産評価替えによる変動額が2千4百万円の減など、合計で4億1千3百万円の資産減となりました。なお、公営事業会計においては、出資の受入等が37億6千8百万円の減となるなど前年度と比較して変動の大きい科目がありますが、これは地方公営企業会計基準の見直しに伴い、水道事業において資本金から剰余金への科目振替が行われたことが大きく影響しています。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高661億5千1百万円が、期末では657億3千8百万円になりました。

普通会計と連結の期末純資産残高を比較すると、普通会計の478億5千3百万円に対して、連結では657億3千8百万円と1.37倍になります。

また、純資産残高の1年間の変動額を比較すると、普通会計が3億1千4百万円の増に対して、連結では4億1千3百万円の減となりました。

連結純資産変動計算書 内訳表 【自平成25年4月1日 至平成26年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
	A	B	C	E	F		H	I
期首純資産残高	47,538,316	18,380,413	65,030,124	817,025	304,006	66,151,155	1.37	1.39
純経常行政コスト	11,419,779	2,650,145	14,069,924	2,110,284	1,598	16,178,610	1.23	1.42
一般財源	9,029,083	0	9,029,083	45,559	0	9,074,642	1.00	1.01
地方税	3,773,126	0	3,773,126	0	0	3,773,126	1.00	1.00
地方交付税	4,408,255	0	4,408,255	0	0	4,408,255	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	847,702	0	847,702	45,559	0	893,261	1.00	1.05
補助金等受入	2,757,577	2,727,916	5,485,493	2,099,484	0	7,584,977	1.99	2.75
臨時損益	33,122	399,463	432,585	28	0	432,557	13.06	13.06
災害復旧事業費	38,393	0	38,393	0	0	38,393	1.00	1.00
公共資産除売却損益	5,271	399,463	394,192	28	0	394,164	74.79	74.78
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	3,602,882	3,768,461	0	0	3,768,461		
資産評価替えによる変動額	19,352	0	19,352	4,360	0	23,712	1.00	1.23
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0		
その他	0	3,330,281	3,330,281	685	0	3,330,966		
1年間の純資産変動額	314,407	594,293	445,465	31,112	1,598	412,755		
期末純資産残高	47,852,723	17,786,120	64,584,659	848,137	305,604	65,738,400	1.35	1.37

- 5 . 連結資金収支計算書

- 5 - 1 . 連結資金収支計算書の概要

25年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）34億7千6百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）3億5千1百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）20億8千9百万円を補っています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計より大きいため、期首に76億2千3百万円あった資金が、期末では10億3千6百万円増加し、86億5千9百万円となっています。

普通会計と連結の期末資金残高を比較すると、普通会計の55億1千8百万円に対して、連結では86億5千9百万円と1.57倍になります。

また、資金の1年間の変動額を比較すると、普通会計が4億4千9百万円の増に対して、連結では10億3千6百万円の増となりました。

連結資金収支計算書 内訳表 【自平成25年4月1日 至平成26年3月31日】

（単位：千円）

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後) G	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合・ 広域連合 E	土地開発公社 F		C/A	G/A
							H	I
期首資金残高	5,068,756	2,118,101	7,186,857	158,655	277,805	7,623,317	1.42	1.50
[経常的収支の部]	3,255,842	616,092	3,374,012	99,931	1,598	3,475,541	1.04	1.07
支出合計	8,896,192	8,659,571	16,281,494	5,021,607	281	21,190,700	1.83	2.38
収入合計	12,152,034	9,275,663	19,655,506	5,121,538	1,879	24,666,241	1.62	2.03
[公共資産整備収支の部]	629,008	293,301	341,678	9,138	0	350,816	0.54	0.56
支出合計	2,077,511	544,427	2,613,790	9,660	0	2,623,450	1.26	1.26
収入合計	1,448,503	837,728	2,272,112	522	0	2,272,634	1.57	1.57
[投資・財務的収支の部]	2,178,001	382,674	2,056,782	32,249	0	2,089,031	0.94	0.96
支出合計	2,315,576	677,348	2,297,092	32,525	0	2,329,617	0.99	1.01
収入合計	137,575	294,674	240,310	276	0	240,586	1.75	1.75
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	19	0	19		
当年度資金増減額	448,833	526,719	975,552	58,563	1,598	1,035,713	2.17	2.31
期末資金残高	5,517,589	2,644,820	8,162,409	217,218	279,403	8,659,030	1.48	1.57